



議会だより

かつらぎ

Gikai 2022.5 (令和4年)

発行／和歌山県かつらぎ町議会
編集／議会だより編集特別委員会

93号



新しくなって
うれしいな

笠田ひまわりキッズ学童施設完成

主な内容

暮らし応援の予算くつきり 2ページ

定数と報酬、答えが出るのは4月以降に 16ページ

一般質問 町民のおもいを届ける60分 18ページ

暮らし応援の予算



中阪雅則町長

中阪雅則町長は、所信表明のあいさつで「4歳以下の人口が増加するということは、将来的に人口が増加に転じる可能性が高い」ことを紹介し「この流れを止めないよう、子育て世代をはじめ、高齢者までの誰もが住みやすいと感じることができるようまちづくりに引き続き全力で取り組んでまいりたい」と語り、学校給食、特定健診とがん検診の自己負担無料化を予算化した。町を苦しめていた財政難は大きく改善し、令和3年度の最終補正予算では、財政調整基金が13億7284万円を超えた。

予算の特徴

令和4年度予算の最大の特徴は、学校給食費の保護者負担の完全無償化と特定健診、がん検診の自己負担無料化にある。子育て支援と健康増進に対する姿勢が鮮明になる予算となった。

老朽化した中学校のプールは改修せず、町民プールを活用して、中学校の水泳授業を実施する。新たに水泳指導の専門家

が授業に加わりサポートする。

産業まつりは30回実施してきたが、交流人口が増えていない点を改善するため、名称を変え、4カ所ある道の駅などを活用して、新たな取り組みを実施する。

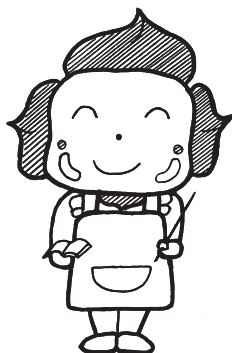
緊急課題となっている地球温暖化対策では、自治体実行計画を策定する。モデル地区を目指す花園

地域では、木質バイオマス発電にも取り組む。各種補助金の見直しや霊園への階段設置も実施される。

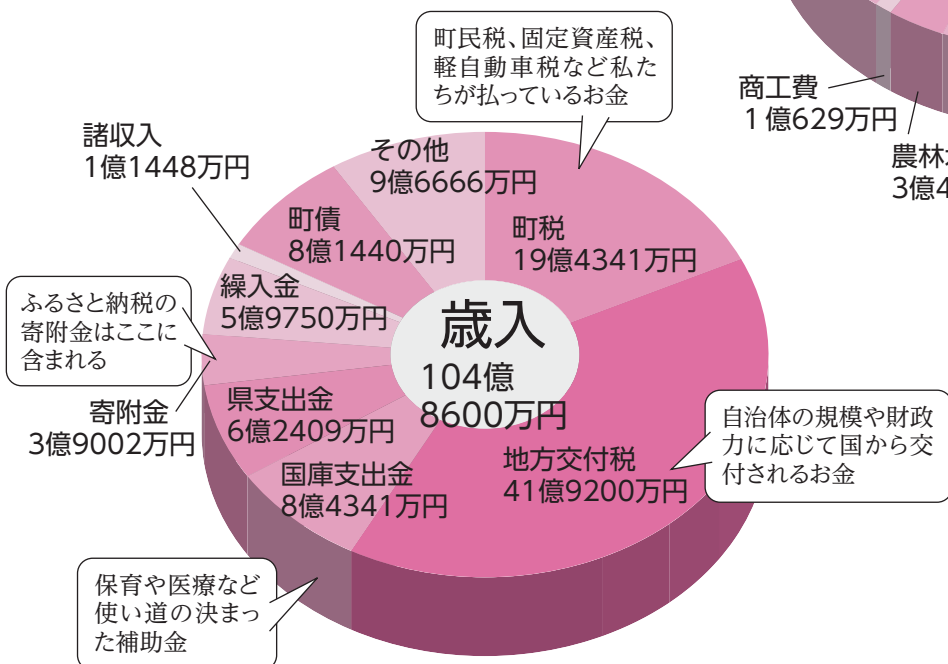
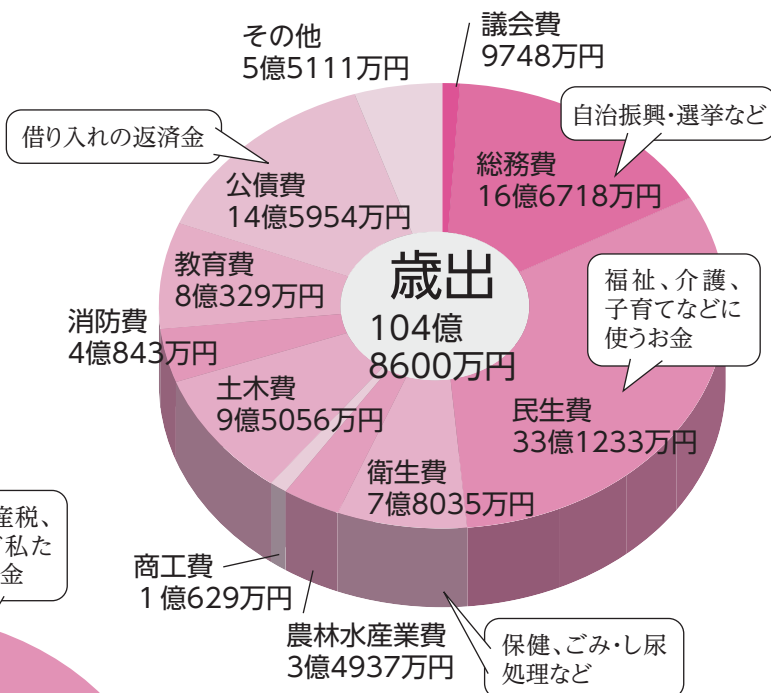
橋本市と伊都郡が共同で設置している国城寮（養護老人ホームおよび特別養護老人ホーム）は、本体工事が始まり令和5年12月の開所を目指す。

丁ノ町から妙寺方面を望む

会計は改善へ 重点は教育と福祉

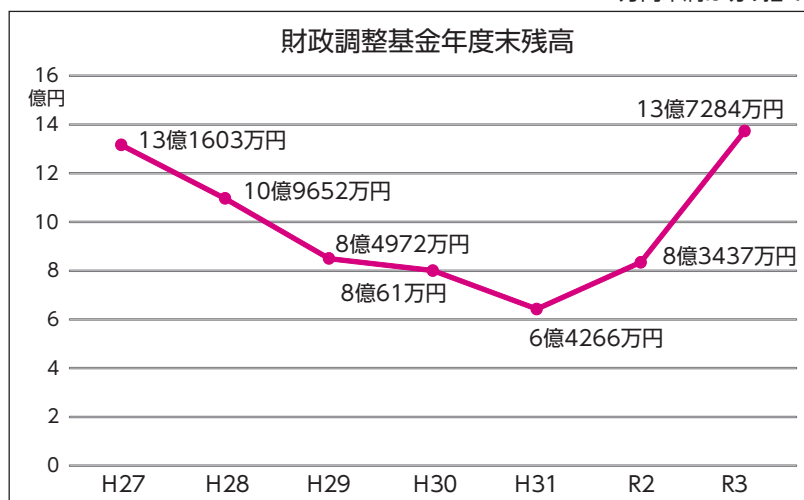


グラフは
一般会計予算
だよ



※万円未満は切り捨て

※万円未満は切り捨て



財政調整基金の変化

令和3年度の最終補正の財政調整基金残高は13億7284万円。町が自由に使える財政調整基金の推移を紹介する。グラフに会計の改善状況が現れている。

一目で分かる
町の貯金残高



大谷小学校



妙寺中学校



浅田小学校

学校給食費無償化による 子育て支援事業

1億
5489万円



概要

町内小学校5校、中学校2校の学校給食費（保護者負担分）を令和4年度から無償とする。区域外就学の児童生徒についても同様に補助する。

問 今回の無償化により町が組んだ新たな予算は。

【教育総務課長】 令和4年度から合計で5000万円程度の町負担となる。今まで町が負担していた食材料費の一部補助と就学援助の経費を除くと、今年度からの新たな費用は3200万円。ふるさと納税を財源として活用する。

問 「移住定住促進のまち」「子育てしやすいまち」などの宣言を行うとともに、受け入れ相談窓口などの設置を。

【町長】 宣言はすべきだと思っている。慎重に検討し、しっかりPRしていきたい。親の裕福や貧困とは関係なく、子どもは町が育てる、全ての子どもを同じように扱うことが大事。



大谷小学校
ながさか こうぞう
永坂 浩三 校長

子どもが増えて
保護者の立場としてはありがたいです。無料化で子どもが増えてほしいです。



ひらはら まき
平原 真紀 さん

ありがたい
妙寺小学校で子どもがお世話になってます。子育て世代には給食無料化とてもありがたいです。

給食費無料 町民喜びの声

けんしん無料 進んで受けよう

問 今回の特定健診、がん検診の無料化で新たに必要となった予算は、
390万円。
【健康推進課長】

がん検診受診料自己負担無料化事業 3939万円
特定健康診査無料化事業 1378万円

概要

町が実施する全てのがん検診無料化は県内10番目の自治体。
特定健診は伊都郡内の高野町、九度山町、かつらぎ町が一斉に4月から無料となる。がんの早期発見と町民が健康で暮らせるまちづくりを目指す。

健診受けよう
コロナ禍、物価高騰と大変な折、負担金が無料化とはありがたいです。進んで健診を受けよう、自分のことです。



やまもと かつみ
山本 勝美 さん



階段の上り下りが楽に



イメージ写真

笠田中学校
階段昇降機設置工事

1364万円

概要

障害の有無にかかわらず、誰もが支障なく学校生活を送れるよう環境を整備する。

安心・安全
すべての生徒たちが、安心・安全に学校生活を送れるよう環境整備をいたしたいと思います。



笠田中学校
おか けんじ
岡 賢司 前校長

水害防止ようやく実現



改修が待たれる小林谷川

緊急自然災害 防止対策事業 (小林谷川改修)

490万円

概要

緊急自然災害防止対策事業債を活用した小林谷川（三谷）の改修。

大変うれしい
区民の長年の願いであった道路、河川の整備要望に対し、対応して頂き区民と大変喜んでいきます。



たのうえ ゆきお
田上 幸男 さん

お墓参りが楽になる



かつらぎ霊園

かつらぎ霊園 階段新設事業

149万円

概要

霊園北側の下段1団地に東側町道から階段を設置する。利用者の利便性の向上を図る。



はせべ おさむ
長谷部 修 さん

坂もつくって
お年寄りも多いので、階段ができるのはうれしい。坂の建設もお願いします。

産業まつりリニューアル



かつらぎ西（上り線）



くしがきの里



紀の川万葉の里



かつらぎ西（下り線）

道の駅 周遊促進事業

300万円

概要

産業まつりの在り方を見直し、かつらぎ町内で活動している団体や道の駅と連携しイベントを実施。道の駅を中心とした町内周遊につながる仕組みを作り、町外からの誘客に取り組む。

来町大歓迎！

町外からの誘客のため、町内で活動する団体や事業者の皆さんと連携協力しながら進めたいと考えています。

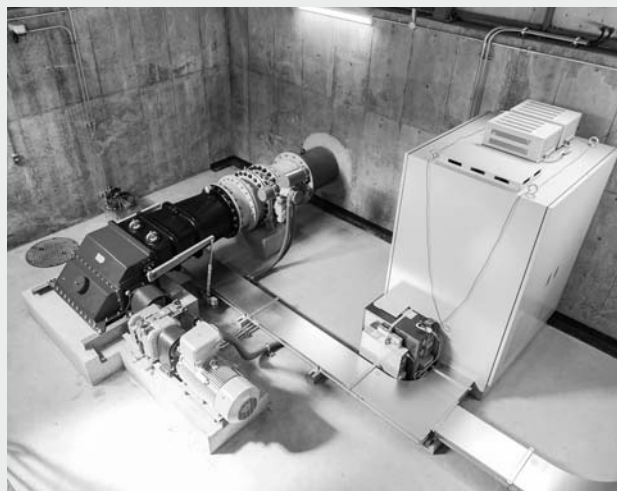


産業観光課
ふくおか たけし
福岡 剛士 課長

83万円

カーボンゼロのまちづくり

地球温暖化対策実行計画策定事業



花園金剛の滝 小水力発電所

概要

地球温暖化対策として今年度は町の実行計画を策定する。内容は、町の事業計画となる事務事業編、町域の計画となる区域施策編の2つ。また、これとの関連で、国の募集事業である脱炭素先行地域の100事例に入る努力を行い、花園地域での木質バイオマス発電事業の実施を目指す。



なかにし かずお
中西 一男 さん

計画の説明を

今のシステムでは、バイオで発電した電気が、その地域で使用できない。まずは計画の詳しい説明をしてほしい。

自治体オンライン手続き進む

個人でウイルス対策を

令和4年度各会計予算に対し、3日間質疑が行われた。8～10ページに質疑を、11ページには討論と採決を掲載した。

一般会計に対する

質疑

個人の対策なしは危険

概要

マイナンバーカードがあれば、インターネットのマイナポータルを通じて、個人の行政情報をパソコンやスマートフォンで確認でき、行政の各種手続きも行える。国は、個人情報流出しないよう万全の対策をとる。個人のパソコンから情報が流出しないよう対策が必要になる。マイナンバーカードの交付率は、2月半ば現在で人口の約40%。

問

詐欺被害が多発している。マイナポータルで手続きができるようになると、個人情報盗まれるのではないか。

企画公室長

個人のパソコンは、ウイルス対応ソフトも最新の状態にする必要がある。セキュリティの重要性について周知する。



事業への補助金に

概要

各種団体への補助金は、決算審査特別委員会において、団体が実施する事業への補助に切り替えるよう指摘していた。

問

補助金の見直しは、どうなったのか。

会計課長

令和3年3月に要綱を改正。対象団体に事業計画書を提出してもらい判断した。

裂けないごみ袋に

問

1枚50円の可燃性ごみ袋、裂けないように改善しては。

町長

福祉団体で購入している。袋の改善を求めている。改善できなければ取引先を代えたと伝えている。

どうなる

笠田中の土地

概要

笠田中の園場整備は、園場として事業を進めるのではなく、令和3年度は800万円の予算で新たな事業の方向性を調査することとなっていた。予算のうち577万7000円が繰り越された。

問

調査はどうなったのか。

産業観光課長

コロナ禍の中、業者との協議も十分できなかった。令和4年度は業者選定のための募集を行う。

町長

観光客を誘致できるような提案がある。地権者への説明も取り組みたい。

さらに

進めたい木材利用



倒木処理と間伐が行われた山林

森林整備の展望は

概要

森林環境譲与税の交付が本格化すると、意向調査とそれに基づく計画および経営管理の事業が増える。

問

森林管理業と経営管理の委託内容は、

産業観光課長 広口・平

地区の222haについて、森林管理計画を作成する。

経営管理業務は、滝・

東谷・短野地域の80haで、

間伐実施に伴う測量と見

回りを実施。間伐は令和

5年度に行う予定。

問

今後、森林環境譲与税の交付が本格化する。課題は何か。

産業観光課長

委託先の施業能力との兼ね合いがある。

ある。

町長 木材需要とも関わ

ってくる。この事業によ

って森林整備が進む。木

材をペレット化して木質

バイオマス発電にも取り

組みたいが、この分野で

の雇用、就業が増えるよ

う先を見据えた取り組み

を行いたい。

カラス対策を

近年カラス・やま

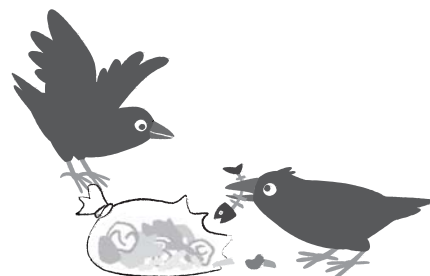
鳩が大量繁殖、農作物の

被害が増している。鳥の

捕獲対策は。

町長 4月新設の環境課

にて対策等の研究を実施する。



どうするため池

概要

町内には405のため池があり、池によっては決壊などの心配がある。町は、今まで点検調査を59池で行い、さらにため池劣化状況評価を33池で実施する。改修が必要となる池については、国・県・町の補助金と地元負担で改修を実施する。受益面積5ha以上、貯水量1000m³以上の場合、全面改修の地元負担は5%、部分改修は2・5%。

問

受益者負担を少なくする取り組みを。

町長 ため池の廃止に伴

って、水路の改修を町で

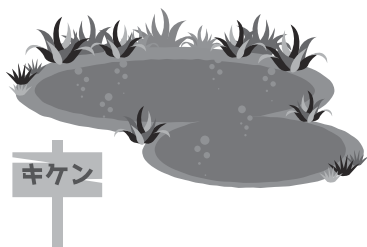
実施すれば巨額になる。

耕作せず財力もない中、

防火対策も踏まえ、廃止、

存続を考える必要がある。

対策を研究したい。



公民館運営の充実

住民による運営を目指す



問 公民館主事および住民等を対象とした研修とは。

生涯学習課長 住民による公民館運営を目指す。公民館主事の資質向上、コーディネートとしての役割を学んでもらう。

概要 令和4年度は、天野、志賀、新城に公民館が設置できるよう運営委員会準備を発足する。この中で住民による公民館運営の充実を図る。公民館主事の職員研修や住民を交えた学習会を、全公民館を対象に実施する。

公民館2館増える

問 今年度は、国で480億円予算化された。なぜ活用しないのか。和歌山県は全国最下位。司書職員を雇用すべき。

教育長 支援員兼務の司書は4時間勤務。これで大きく変化している。

概要 令和4年度から第6次「学校図書館図書整備等5か年計画」がスタートし、学校図書館の本の充実、図書館司書職員の配置、図書館への新聞配備などを推進する。ただし本町はまだこの計画を実施していない。

学校図書の整備



問 地元同意が得られない場合はどうするのか。

町長 町として廃止の方針を出したことは妥当である。町民1万6000人のうち4人利用だけであり、なぜ天野だけかという不公平はある。粘り強く説明していきたい。



天野診療所

概要 天野診療所に対して「道路及び公共交通の整備並びに診療所の利用状況から、既に一定の役割を果たしたものと判断します。しかし、かつらぎ町の高齢化率を踏まえ、今後増えると思われる交通弱者に対する医療体制を、天野地域だけでなく全町的な問題として考えていく必要がある」という答申が行われた。この答申を受けて町は、天野診療所廃止の方針を決め、天野地区の自治区役員に説明した。

天野診療所 答申を受けて

特別会計に対する

質疑

討論

賛否が分かれる!

《反対》 宮井健次議員

子育て世代に配慮した学校給食の無償化、がん検診受診料自己負担無料化等は賛成。一方、自治体DX推進事業は、憲法第92条、地方自治法を無視し国の自治体への政策を押し付けるもので反対。

一般会計

《賛成》 藤本憲一議員

令和4年度予算の特徴は、学校給食無償化各種検診自己負担無料化があげられる。子育て支援、健康保持の取り組みが図られていることが評価できる。今後も、安定した行財政運営、住民福祉の向上に期待している。

《反対》 東芝弘明議員

1984年まで日本は、被保険者本人の医療費負担ゼロを目指していた。この方向にこそ、日本の未来がある。それは10を超える先進資本主義国で実現している道。世代を分断する後期高齢者医療制度は廃止すべき。

後期高齢者医療事業特別会計

《賛成》 溝北好一議員

本年度予算は料率改定の年。コロナ禍の影響で経済が停滞、被保険者は年金受給者が大半であるが、高齢者が安心して医療を受けられる環境に努めていたきたい。若年世代の負担は増加が予想だが制度の安定運営を願う。

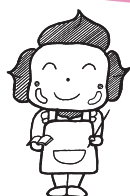
令和4年度予算に対する採決状況（賛否が分かれた予算は9会計中3会計）

会計名			議員名 結果	大原 清明	溝北 好一	宮井 健次	東芝 弘明	赤坂 岩男	浦中 隆男	新堀 行雄	氏岡 誠	福岡久三子	小林 総一	藤本 憲一	松岡 宏行	福井 強太
令和4年度予算	一般会計	8対3で可決	—	○	×	×	○	○	○	○	欠	×	○	○	○	○
	国民健康保険天野診療所事業特別会計	10対1で可決	—	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	×	○	○	○
	後期高齢者医療事業特別会計	8対3で可決	—	○	×	×	○	○	○	○	欠	×	○	○	○	○

(注) 大原清明議員は、議長のため採決には加わらない。 ○は賛成 ×は反対 欠は欠席

「議会だより かつらぎ」を 配信中

スマートフォンやタブレット端末を活用して、いつでもどこでも手軽に閲覧できます。



ぜひご利用ください



財政は 危機を脱した

3月会議

3月会議 (2/28~3/22)		
人 事	2 件	
補 正 予 算	10件	
新年度予算	9 件	
条 例	6 件	
事 件 議 決	2 件	
継 続 審 査	3 件	
意 見 書	1 件	
決 議	1 件	
一 般 質 問	7 人	

3月会議では、議会委員会条例の一部改正や、個人情報保護条例の一部改正、辺地総合整備計画の策定、令和3年度一般会計と各会計の補正予算、令和4年度各会計予算などが提案され、質疑、採決が行われた。議案は全員賛成または賛成多数で可決した。

一般会計補正予算

地方交付税が増額される

概要

12年ぶりに国による普通地方交付税の再算定が行われ、1億5000万円以上の増額補正が行われた。補正予算では財政調整基金に3億6000万円以上を積み立てることができ、基金残高は13億4500万円を超えた。さらに庁舎建設基金にも1億円を積み立てることができた。財政は危機を脱しつつある。

問 普通地方交付税が再算定されるのは珍しいのでは。

会計課長 所得税、法人税、消費税などの国税収入が増えたので交付税が増額された。

問 財政がかなり好転しているのでは。

町長 危機的な状況は脱した。人口減少が進むとともに生まれてくる子どもが100人を超えない状況なので、予断は許さ

ない。現在の会計状況は、今後の安定を保障するものではない。子どもが住みよいまちになれば、全ての住民にとって住みよいまちになる。4歳以下の子どもが移住によって増えている状況は本町の希望だ。



かめい よしかず
亀井 嘉一さん

残高は多い方がよい

財政調整基金は不測の事態などの財源不足に活用するもので、残高は災害等に備えて多い方がよいと思います。

エリア型の ドア・ツー・ドアを 考える



笠田駅出発の利用者を待つデマンドタクシー

概要

令和3年4月からデマンドタクシーとしてコースを決め、停留所を設けてタクシー3台で運行する事業を実施した。年間利用者4000人という想定に対し1月末までの累計利用者は1382人。今回はタクシー会社に運賃収入補助として50万5000円を追加する。電話予約をして停留所まで行ってタクシーを待つ仕組みに対し、課題が見えてきた。

問

停留所型は利便性が低いのではないのか。

総務課長 コミバスに比べて小型化しており細い道路にも進入できる。自宅から停留所までの移動と電話予約が必要なことなど利便性に欠けること

もあるが、本数を増やして対応したい。

町長 ドア・ツー・ドアとなると地域公共交通会議で多くの理解が必要となり、大きな課題。町全域のドア・ツー・ドアよりもエリア型のドア・ツー・ドアを考えたい。

有害鳥獣捕獲 イノシシ激減

問

1500万円ほどの予算から1096万2000円も減額するのは、産業観光課長 イノシシの捕獲量が962頭から136頭に激減したのが主な理由。豚熱が原因かもしれないが、イノシシが激減している。

産業観光課長

イノシシ

136頭に激減したのが主な理由。豚熱が原因かもしれないが、イノシシが激減している。

農産物の送料補助活用少なく

概要

コロナ対策で、農産物の送料に対し600円を補助して、販売促進を図ろうとした事業だったが、予算の70%に当たる5501万2000円を減額することとなった。

問

減額する理由は。

産業観光課長

15万件を見込んでいたが、申請が約5万件、3000万円程度となったので減額する。

問

橋本市のように送料全額無料であればインパクトが出たのに。

産業観光課長

次回、取り組む機会があれば、それを検討したい。

下志賀で飲料水供給の整備計画

概要

下志賀の飲料水供給施設を町が設置する。計画期間は令和4年度から令和6年度までの3年間。対象戸数は43戸84人。ただし今回は下志賀の百田地区は計画に入っていない。

問

下志賀全域と日高地域も整備について希望があるのではないのか。

町長

日高地域も一緒に整備してほしいと要望を受けている。今回は配水を検討した結果、この地域は分離をして実施するが、今後整備していく。



志賀百田地区

子どもを養育している全世帯に 給付金を支給

1月会議
1月第2回会議

1月会議 (1/6)	
1月第2回会議 (1/28～2/1)	
補正予算	1件

令和4年第1回定例会の会期は、1月6日から7月26日の202日間となった。1月第2回会議は一般会計補正予算が提案され、全員賛成で可決した。

国の制度不備を改善

概要

国の子育て世帯等臨時特別給付金は、0歳から18歳までの子どもがいる世帯に対し、子ども1人当たり10万円を給付する事業。給付は、9月30日の基準日時点で扶養者である世帯に対し実施された。ただし、国の規定で基準日以降に母子家庭等になる家庭には給付できない問題が発生した。本町は県内で唯一、給付する手立てを講じる。また給付における所得制限も取り除く。

問

10月1日以降、母子家庭等になったために給付金をもらえない家庭は何軒か。制度上、実際養育している家庭に給付金が渡らない問題をどう考えたのか。

住民福祉課長

15世帯30人

人を想定している。すでに給付された家庭には、給付金の返還を求めない。臨時給付金が届いていない世帯を支援する。

町長

年末の時点では「振り込みの手続きを止められない」「二重交付になってしまふ」「国の財源が使えない」などの問題があった。今回は裁判所による公的証明書の発行に基づいて対応する。子どものための給付が、子どもに行き渡らないままというのは残念無念。結果として二重交付になる。国に対しては、こう

いった矛盾が起こらないようにしてほしい。

問

所得制限の超過で支給対象外となった世帯数の見込みは。場合によってはバラマキ施策になるのでは。

住民福祉課長

35世帯の見込み。

町長

今回の事業はバラマキ施策ではない。

クビアカツヤカミキリの防除対策

概要

外来種のクビアカツヤカミキリによる被害が広がっている。果樹に巣くうと樹木が内部から食われる。伐採や伐根、根覆いによって被害を断ち切る必要がある。今回は申請があった205本に対する対策を実施する。

問

クビアカツヤカミキリは今後も被害を及ぼす。補助事業を今後も継続していくのか。

産業観光課長

令和4年度も県事業が継続すれば町も同額の補助事業をしていきたい。

問

県補助事業と町補助事業との関係は。

産業観光課長

県は伐採・伐根・根覆い・ネット被覆に対して補助事業をしている。町も同額上乘せの補助事業をしている。

イメージ写真

後期高齢者の医療費の2割負担 実施中止を求める意見書可決

2割負担は中止すべき

概要

75歳以上の医療費窓口負担の2割化実施の中止を求める請願書および同内容の陳情書(2件)は、12月会議において、厚生文教常任委員会に審査を付託し、3月会議で、賛成多数で採択となった。これを受けた本会議では請願・陳情それぞれ賛成多数で採択され、国に意見書を提出することになった。

国に提出した意見書(趣旨)

2022年10月から、後期高齢者医療制度の被保険者のうち、年収200万円以上の人370万人(後期高齢者医療制度加入者の約20%)に対し、現行の1割負担を2倍にする2割負担が実施される。

コロナ禍によって高齢者の受診控えが広がっている。この中で2割負担が実施されると、さらに必要な医療が受けられなくなり、高齢者の暮らしと命、健康に重大な影響が生じる。今後政令の改正のみで2割負担の対象が拡大できるというのを見ても、できない。

少なくとも現情勢下での2割負担は中止すべきで、政府と国会の判断によって中止は可能である。

賛否が分かれた請願・陳情・意見書(3月会議)

件名	議員名 結果	大原	溝北	宮井	東芝	赤阪	浦中	新堀	氏岡	福岡	小林	藤本	松岡	福井
75歳以上の医療費窓口負担の2割化実施の中止を求める請願書	6対5で採択	—	○	○	○	○	×	○	欠	○	×	×	×	×
75歳以上の医療費窓口負担の2割化実施の中止を求める陳情書	6対5で採択	—	○	○	○	○	×	○	欠	○	×	×	×	×
75歳以上の医療費窓口負担の2割化実施の中止を求める意見書	6対5で可決	—	○	○	○	○	×	○	欠	○	×	×	×	×

(注) 大原清明議員は、議長のため採決には加わらない。 ○は賛成 ×は反対 欠は欠席
陳情書は同内容で2件あり、採決結果も同様である。

ロシアによるウクライナ侵略 について抗議する決議

全員賛成

決議文 (趣旨)

今回のロシアによるウクライナ侵略は、国際法や国連憲章の重大な違反であり、力による一方的な現状変更は断じて認められない。

ロシア軍のウクライナ領土から全ての軍隊を即時撤退させ、誠実なる国際法の遵守をもって両国間の対話による平和的解決を強く求める。

比較的
多かった
意見は

定数は「減らすべき」報酬は「現状維持」

議員定数・報酬調査特別委員会は、地域別人口比等を踏まえ無作為抽出した18歳以上の町民1400人を対象にアンケートを実施した。アンケートは、議員定数と議員報酬について選択肢から選んでもらい、意見を聞き、さらに議員に期待することや映像配信や議会日より、議会への意見などを聞いたもの。結果を紹介する（アンケートの全文と結果は議会ホームページに掲載）。



回収率44%
住民の意見は分かれた？

議員定数も議員報酬も過半数を超える意見はなかった。その中で相対的に多かったのは、定数では「削減すべき」が40.8%、報酬では「現状維持がよい」が45.5%だった。議員を「増員すべき」が1.1%、議員報酬を「増やしてよい」が11.7%と少なかった。

議員定数と議員報酬 アンケートの結果

定数と報酬、答えが出るのは4月以降に

アンケートに寄せられた声

定数(現在14人)

削減すべき

毎月の人口減少がある中、議員定数は減らすべきだと思う。

議員定数は以前より削減すべきと考えていた。投票したい議員が少ないことや、14人も必要と感じない。

議員定数10人でいいと思う。

定数を削減し、その分の報酬を増やす。

現状維持がよい

増えても減ってもどちらでも良いが、それに見合うよう議員さんが、かつらぎ町の為に活動して頂けたら嬉しいです。

議員数が減ることによって、紀の川より南地区の議員の数が減ることがあると困ります。中山間地の課題は、これから後も多々あると思います。

議員は住民の立場に立っての窓口なのだから、議員数を減らしてはいけません。

報酬(現在23万円)

現状維持がよい

町民の声を議会や町長に届けていただけるなら、減額しなくてもよいと思う。弱い人の立場に立ってほしい。

月額23万円、年合計276万円 活動日91日 専業でいる必要はないので、この金額で充分だと思います。

報酬に見合うだけの仕事をして下されば、現状維持の報酬でいいと思います。定数も人口減少につき当然のこととして減員すべきです。

減額すべき

私は約40年会社員をやって、年金17万円程。ちょっと議員報酬を考えて下さい。

今まで、報酬額を知らなかったの、多くて驚きました。活動内容が不明ですが、毎日勤務している会社員と変わらないの、どうかなと思います。

増やしてよい

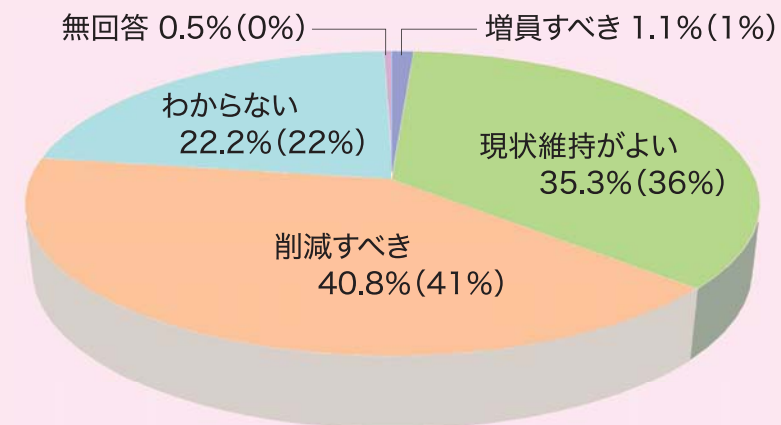
現在の議員の平均年齢67歳前後、今後の町の未来像を考える時、将来を担う若手議員が必要!!その為にも議員報酬を増やすべき!! 30～40代が生活できる給与に!!

わからない

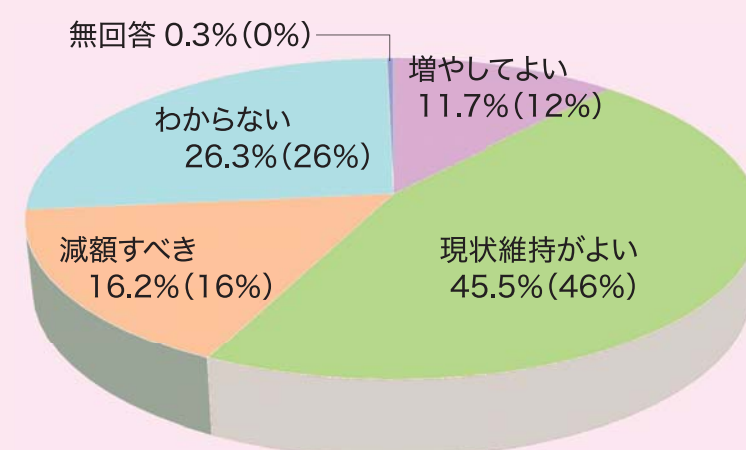
議員さんはどうお考えでしょうか。

議会だよりは目を通しますが、定数や報酬はよくわかりません。

14人の議員定数について



月額23万円の議員報酬について



()の%は議会のホームページで公表している数字
小数点以下を調整処理している

アンケート方法

対象者	1400人（男性658人、女性742人）住民基本台帳に登録している18歳以上
基準日	令和4年1月1日
調査期間	令和4年2月1日～令和4年2月14日
調査方法	郵送による配布・回収
配布数	1400票
有効回収数	617票
有効回収率	44%

今後
どうなる



議員定数・報酬調査特別委員会は、賛成多数で定数削減と報酬の引き上げという方向を決め、委員会を閉じた。後は、賛成議員を募って4月以降の議会に条例案を提出することになる。

一般質問

町民のおもいを届ける60分



中阪町長

一般質問は、町政に関する提案や質問を行うもので、持ち時間は1人60分。なお、記事は、質問者の責任において作成されたものである。



写真はコロナ対策のため、パーテーション越しに撮影している。

ページ	質問事項	質問議員
19	聞こえない人へ要約筆記支援を	福岡 久二子
20	庁舎建築の目標は	浦中 隆男
21	Z世代、高齢者の投票率アップを	宮井 健次
22	あらゆることを想定しBCPの早期策定を	小林 総一
23	18歳成人で変わる事 変わらない事	溝北 好一
24	不登校対策として、適応指導教室を	松岡 宏行
25	気候非常事態宣言を	東芝 弘明

各ページ議員名の下の
二次元コードを読み取ると
ユーチューブで質問映像を
見ることができます。



聞こえない人へ要約筆記支援を

町長 利用しやすい環境をつくる



福岡久二子 議員



問 要約筆記とは何か。どのような資格か。
住民福祉課長 話されている内容を要約し文字にして伝えること。手話習得の困難な中途失聴者や難聴者のコミュニケーション手段。要約筆記者の資格には手書きとパソコンの2種類があり、養成講座を修了し認定試験に合格することが要件。専門的知識と高度な技術が必要で、合格率も30%前後と低く、需要に対して人材不足。

問 要約筆記者派遣が市町村の必須事業となったのは平成18年。手話通訳含め実績の説明を。
住民福祉課長 令和2年度までの5年で、手話通訳は、年度平均で公的派遣30・5件、個人派遣215件、41万5737円の謝礼。要約筆記は、公的派遣平成27年度2件、平成28年度31年度まで各1件、令和2年度0件、個人派遣は各年度0件。

問 個人派遣の内容を具体的に。
住民福祉課長 手話通訳の場合は、通院における診察、授業参観や懇談時など。

問 厚労省の調査によると、聴覚障害者のコミュニケーション手段で最も多いのは補聴器や人工内耳の使用、次に多いのが筆談や要約筆記で30%。手話は18%。要約筆記の必要性が分かる。配布資料にあるのは、私が直接聞いた、他市町の要約筆記利用者の「助かる」という声。かつら

かつらぎ町の手話通訳者派遣実績

年度	公的派遣	個人派遣	合計
H27	25件	247件	272件
H28	26	267	293
H29	33	191	224
H30	44	180	224
H31	37	230	267
R2	18	177	195
R3	13	150	163

かつらぎ町の要約筆記者派遣実績

年度	公的派遣	個人派遣	合計
H27	2件	—	2件
H28	1	—	1
H29	1	0	1
H30	1	0	1
H31	1	0	1
R2	0	0	0
R3	0	0	0

住民福祉課および生涯学習課提供資料に基づき作成（R3年度はR4年1月末まで）

問 予算はどうか。
住民福祉課長 必要に人に必要なだけ支援するのが当然と考える。

問 広報と研修は今後どのように。
住民福祉課長 町HP

問 難聴者のついでに要約筆記を知ったという人も。当事者と連携で行うのが大事。障害があるというのはどういうことを分かってほしいという声に込める研修を。学校への出前授業も必要だと思ふが。

問 難聴者のついでに要約筆記を知ったという人も。当事者と連携で行うのが大事。障害があるというのはどういうことを分かってほしいという声に込める研修を。学校への出前授業も必要だと思ふが。

問 難聴者のついでに要約筆記を知ったという人も。当事者と連携で行うのが大事。障害があるというのはどういうことを分かってほしいという声に込める研修を。学校への出前授業も必要だと思ふが。

問 町長の考えは。
町長 昨年4月に条例を施行した。障害特性に応じたコミュニケーション手段を利用しやすい環境づくりをする。

の総合的な学習の中で福祉のことをやる。

今年度、大谷小学校では、手話ボランティアから会話の基本、点字ボランティアから点字名刺の作成を学んだ。また、視覚障害の人から日常生活のことを聞かせてもらった。実際に触れる体験学習を大事にしている。

庁舎建築の目標は

町長 令和7年度完成で取り組みたい



浦中隆男 議員



問 庁舎建設検討委員会の協議と、アンケート調査は。

総務課長 今まで4度協議を行った。今回、利便性、駅などに近い、まとまった面積がある、紀の川浸水想定区域外として3候補地から、大谷駅付近であるJA所有の大谷選果場を選定した。この候補地について住民アンケートを実施した。

問 賛成73%反対24%になっている。アンケート結果をどう捉えているか。

町長 おおむね理解をもらったと感じた。

問 建設用地確保の見通しは。

町長 集荷場建設の新しい土地が決定次第、売却してもらえると考えている。

問 建築構想とスケジュールは。

総務課長 土地の取得、条例で庁舎位置の決定、アンケートなどを反映した基本構想案策定、財政面を考慮し民間の力を活用するためサウンディング型市場調査の実施、現庁舎の跡地利用も含め事業内容や事業手法の検討を行う。

民間の事業者からの提案内容を基に基本計画案を策定し、パブリックコメント等を行いながら基本計画を策定、民間事業者による設計・工事となる予定。

町長 令和4年度中に土地を取得し5年度に実施設計ができれば、6年度に着工、完成は令和7年度ぐらいになる見通しを持って取り

組む。

問 大谷駅の近くに

庁舎が建設されることになれば、庁舎駐車場の一角に、JR利用者の専用駐車場が確保できないか。

町長 唯一の公共交通を守ることは大事である。無料の駐車場を使って、通勤・通学にも使えることも前向きに検討する。

子どもが遊べる公園の整備を

問 大型遊具を備えた公園の整備について、どう思っているか。

町長 遊具を備えた公園の要望が多いのは十分認識している。

問 西部公園は、橋本市と九度山町も負担金を出して整備している、遊具の設置をしないことでは合意しているが、どう認識しているのか。

町長 両市町とも遊具を有した公園を持っている、たくさん要らないとの判断でそうなったと聞いている。粘り強く市長と町長に働きかけ、遊具の設置が実現できるように取り組みたい。

問 西部公園への設置が無理となれば、庁舎建設を予定していた総合文化会館西側の土地に設置をすればと思うが。

町長 西部公園に実現すれば一番早いので、しっかりと取り組む。見通しが立たなければ、提案のあったことも含め今後検討する必要がある、もう少し時間をかけ検討したい。



耐震基準を満たしていない現庁舎
急がれる庁舎建築

Z世代、高齢者の投票率アップを

町長 移動投票所の研究を



宮井 健次 議員



問

昨年10月に行わ

れた総選挙は戦後3番目に低い投票率55・92%。2000年代の衆参の全国的な投票を見ると50%台で推移している。町議会議員選挙も前回60%台と過去最低だ。その原因は。

総務課長

政治への関心の低下、政治への不満、不信などさまざまな原因がある。中でも

若い世代の選挙離れが全国的にも問題となっている。本町においても高校生、大学生など若年層の投票率が低い。山間部に住む高齢者は、自宅から離れた投票所に歩いていくのが困難という声もあり、交通手段もなく困難となっ

ているのが原因。

問

投票率低下の原因は2つある。1つは

若年層。現代の若者を表す言葉に「Z世代」という表現がよく使わ

れているが、このZ世代とはどういう世代をいうのか。

総務課長

おおむね25歳以下の若い世代を指している。特徴として、小さい頃からスマホな

どが普及しインターネット環境での情報収集が当たり前の世代で、SNSでグローバルにつながり環境問題や社会正義などについて関心が高い世代。

問

そのとおりだ。

自分たちが生きたい世の中がつくられていない。若者の声が聞かれてないから選挙に行く気もしない。という声に代表されるよう政治不信が強いのが原因の大本にある。これは行政の責任ではない。

そこで若年層の投票率アップにつながる対策として期日前投票所を現在の1カ所から箇所数を増やすことが必要ではないか。

もう1つの問題は、

高齢者の問題。高齢者の投票率は70歳を過ぎると落ちてきている。

投票率を上げるためには、移動(巡回)投票所を作ることが必要ではないかと思うが。

町長 今後については、

固定していた場所での期日前投票所を増やすより、どちらかというと中山間部の方へ出かけていく移動投票所を研究していく必要がある。今の世代については、SNSの普及において随分としっかりと物事を見る力が付いた子どもたちが育っている。「子ども議会」の開催と併せて、今後もっと深掘りしていく必要がある。

その他

民生委員の

協力員制度の導入と地域見守り協力員制度について、3歳6カ月児健診での視力屈折検査の実施について質問した。

《18、19歳の投票率》

		投票率 (%)
H28参議院議員通常選挙	全国 (全体調査)	46.78
	かつらぎ町	51.09
H29衆議院議員総選挙	全国 (全体調査)	40.49
	かつらぎ町	48.45
R1参議院議員通常選挙	全国 (抽出調査)	31.33
	かつらぎ町	40.43
R3衆議院議員総選挙	全国 (抽出調査)	43.21
	かつらぎ町	55.19

あらゆることを想定し BCPの早期策定を

町長 早急に作成し有事に備えたい



小林 総一 議員



問 庁舎建設候補地について二転三転してきた。当初から浸水想定区域であると分かっていたのであれば、庁舎建設検討委員会の委員に水の専門家を入れておけば早く候補地が決まったのでは。

答 専門家が入っておれば迷走しなかったと思う。

問 庁舎建設を進めていく中で、委員にまちづくりの専門家、建築の専門家を入れるべきでは。

答 基本構想、条件整備をしていく中で必要不可欠であり、入れるべきである。

問 建設に関する町民への情報提供は少ない。位置は大谷選果場、民生活募方式、跡地活用、今後のスケジュール等の情報提供をすべき。町は説明責任を果たすべき。

町長 行政懇談会での意見を聞く機会、町広報での特集など当然設けるつもりである。

問 本町での地震による最大震度は。地震で想定される被害状況は。

危機管理課長 南海トラフ地震の現庁舎付近では最大6強、6弱、東海・東南海・南海の3連動地震は最大6弱、5強、中央構造線直下型地震は最大6強、6弱である。

総務課長 庁舎耐震結果によると震度6強、7程度の場合、Is値が0・3以上0・6未満の場合、倒壊または崩壊する危険性がある。0・3未満の場合は倒壊または崩壊する危険性が高い。

かつらぎ町庁舎耐震診断結果の概要

○構造耐震指標値(Is値0.9以上を判定する)

	階	X方向 (Is値)	Y方向 (Is値)	判定
本館-1 (S33年築)	1	0.562	0.311	NG
	2	0.657	0.406	
本館-2 (S33年築)	1	0.319	0.318	NG
本館-3 (S33年築)	1	1.541	0.380	NG
本館-4 (S33年築)	1	1.927	0.476	NG
本館-5 (S33年築)	1	1.533	2.907	OK
本館-1 (S33年築)	1	0.235	0.400	NG
	2	0.634	0.646	
	3	1.341	0.450	

Is値の評価の目安

Is値が0.6以上 倒壊、又は崩壊する危険性が「低い」
Is値が0.3以上0.6未満 倒壊、又は崩壊する危険性が「ある」
Is値が0.3未満 倒壊、又は崩壊する危険性が「高い」

資料 一般財団法人 日本耐震診断協会

問 新庁舎完成まで最速4年、通常5年、6年かかる。その間に風水害、地震がきた時の対応は。対応をしておけば命を救う、けがを無くすことができる。御坊市は来庁者・職員用にヘルメットを用意している。本町での具体的な対応は。

危機管理課長 行政データはシステム自体をクラウド化した。今後早急にヘルメット等の対応をする。必要な方は早急に取り組んでいく。

問 地域防災計画とBCPとの関係は、発災後72時間は防災計画、通常業務再開までの計画がBCPと認識しているが、こうした認識でよいのか。

危機管理課長 通常業務をどのように継続または復旧していくかの計画がBCPである。

問 作成状況は。

危機管理課長 現在、地域防災計画の見直しを行っており、この計画を基に令和4年度以降早急に作成する。

行政が被災した時の 業務継続計画（BCP）

降早急に作成する。

問 BCPは自然災害だけではない。新型コロナウイルス対策で職員を2交代勤務にした町長の判断はBCPの実践として良かった。サイバーテロ等あらゆることを想定したBCPの早期作成が求められている。町長の考えは。

町長 BCPは当然必要である。できるだけ早急に作成し有事の際に備えていきたい。

18歳成人で 変わること 変わらないこと

町長 若者がまちづくりに参画してほしい



溝北好一 議員



問 20歳が成人として定められたのは。
参事(総務・厚生担当) 明治29年に民法が制定された時から。

問 民法の改正による成年年齢の改正内容は。
参事(総務・厚生担当) 20歳から18歳に引き下げる内容は令和4年4月1日から施行される。

問 先に選挙年齢が18歳になっている。課題は。
総務課長 平成28年に改正公職選挙法にて選挙権が20歳から18歳に、課題は投票率の向上だ。

問 18歳成人で何が変わるか。
参事(総務・厚生担当) 民法が定める成年年齢は「一人で契約することができる年齢」クレジットカードを作る、ローンが組める。他10年有効パスポート、公認会計士・司法書士の取得等が可能になる。

問 18歳になっても、変わらないものは。
参事(総務・厚生担当) 酒やたばこ、また公営ギャンブルは20歳のまま維持だ。

問 国民年金の加入は。
健康推進課長 加入年齢は20歳であり変更はない。

問 裁判員制度は。
住民福祉課長 法改正により裁判員になることができる年齢だ。

問 進路・住所を決め変わる、権利契約は。

参事(総務・厚生担当) 18歳になれば、親の同意を得なくても自分の意志で決められる。

問 離婚後子ども養育費、児童福祉等の手当相談窓口は。
住民福祉課長 最終は家庭裁判所が判断するもので変更はない。住民福祉課が相談窓口だ。児童福祉関係手当は改正されない。

問 新成人の消費者トラブル相談は。
産業観光課長 消費生活相談は、新成人に限らず産業観光課が相談窓口だ。

問 18歳で自己責任が問われる。事前教育は。
教育次長 小中学校とも学習指導要領に位置付けられている。社会科、家庭科、特別の教科道徳で実施だ。

問 成人式の実施方法は。
生涯学習課長 本町の成人式は、成年年齢の引き下げにかかわらず、20歳を迎えた方を対象に実施する。

問 女性の結婚開始年齢は18歳になるが。
住民福祉課長 男女の婚姻年齢は18歳に統一。

問 新成人に望むこと、指針は。
教育長 柔軟な発想や思考力さらに行動力で

令和4年成人式
若さあふれる次代を担う若者たちが集う



大いなる活躍を期待する。

問 新成人に望む町の姿は。
町長 新成人に望む姿はさまざまだが「情熱を持って最後までやり抜く力」だ。本町の未来を考えた時、若者が住み続けられるまちづくりが必要だと考える。若い人が参画できるまちづくりを進めることだ。多くの若者が参画することを願う。

不登校対策として、適応指導教室を

教育長 必要で準備を進めている



松岡 宏行 議員



問 不登校とは。

教育総務課長 年間に心理的情緒的などで年間30日以上登校しない児童生徒。

問 不登校の実態は。

教育総務課長 小学校6人、中学校は17人で5・1%と全国平均より1%高い。

問 その要因は。

教育総務課長 情緒不安19人、親子関係5人、友人関係4人など。

問 年々増加する中、

文科省の「教育機会確保法」の不登校児童生徒への支援の在り方は、従来の学校復帰を前提とした取り組みから子

どもに応じた学校外での学習の場を確保する目的では。

教育次長 そのとおり。

問 保健室に入りにくい子どもの声があれば、他に部屋を確保し、

保護者より学習指導の要望があれば教員を配置するなどの取り組みは評価する。しかしながら、学校外での学習の場を確保する取り組みはない。適応指導教室とは。

教育総務課長 学校外の場所です学力や生活などの相談や指導する場所、県内15市町で開設。

問 保護者より適応指導教室の要望とその後は。

教育次長 4件で、橋本市の適応指導教室を紹介したが、送迎などを利用してない。

問 保護者より送迎に負担があり、橋本市

民でないのになぜとの声がある。文科省より指摘されている適応指導教室の設置を。

教育長 スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなど人員確保に努めてきた。学校外での学ぶ場が必要で、適応指導教室の準備を進めている。

問 オンライン学習とは。

教育総務課長 学校と家庭をインターネットで結び学習することで、整備済み。

問 コロナ禍でのオンライン学習で不登校児童生徒の状況は。

教育次長 2件参加があった。学校からの誘いや学級閉鎖中の学習保障でみんなが参加するなら参加したいと。

問 オンライン学習が整備できているので、

早急に取り組んでほしい。

教育長 学校に登校で

きない、できにくい子どもたちのために活用したい。

問 フリースクールとは。

教育総務課長 不登校の子どもを受け入れる学校外の施設。橋本市2件、新宮市1件。

問 文科省の調査ではフリースクールの費用が月3・3万円と高額。草津市では保護者負担を減らすため最大

4万円助成している。身近にフリースクールがないため民間のオンライン学習も対象に考えるべきでは。そして助成を。

教育長 適応指導教室の早期の開設と学校のオンライン学習の充実で、不登校児童生徒の学習環境を整備したい。

町長 フリースクールの助成も含め、不登校児童生徒の学習権を確保する取り組みが必要。



(上) 笠田中学校 (下) 妙寺中学校

気候非常事態宣言を

町長 宣言に値する状況が迫っている



東芝弘明 議員



問 新庁舎はZEB（ゼブ、Bはビルディングのこと）で、建て替える公民館や児童館もZEHに移行すべきではないか。

問 戸建て住宅の断熱効果とは。
建設課長 各家庭のエネルギー消費の約3割は冷暖房。比較的簡単で有効な方法は二重ガラス。窓の断熱はとも効果がある。ゼロ・エネルギー・ハウス（以下「ZEH」―ゼツ）の場合、建築費は坪当たり10万円から15万円増だが、年間で約24万円程度の経費削減が可能という試算がある。

問 カーボンバジェット（カーボンII炭素、バジェットII予算）とは、あとどれだけCO2を排出すれば、気温

町長 基本的にはそう考える。
問 昨年10月に策定された日本の第6次エネルギー基本計画の特徴は、再生可能エネルギーを36%から38%に引き上げ、石炭火力を26%から19%に落とすというもの。この中で新しく9基、石炭火力発電を造ろうとしている。世界から逆行しているのでは。
町長 石炭火力については、イギリス、フランス、イタリア、ドイツ、カナダなどは、いつまでに撤退するかを明言し、アメリカは2035年までに電力部門のCO2排出実質ゼロを表明。日本の取り組みは不十分な部分がある。

問 実行計画にある事務事業編と区域施策編とは。
住民福祉課長 事務事業編は、町の事務および事業に関する温室効果ガスの削減などの計

が1・5℃に達するかということ。全世界で許される排出量は4000億トン、日本の残された排出量は64億トンから65億トン。現在の排出量は年間11億トン、6年間で予算を使い果たす。カーボンバジェットの考え方を把握すべきでは。
住民福祉課長 発言のとおりだと思う。
問 気候危機について非常事態宣言を出してほしい。
町長 1・5℃上がることによって、洪水の危険が約2倍になる。2℃上がれば2・7倍になる。非常事態宣言に値する状況が迫っている。

問 最後に答弁を。
町長 この問題は産業活動と連動する。議論ができるテーブルを用

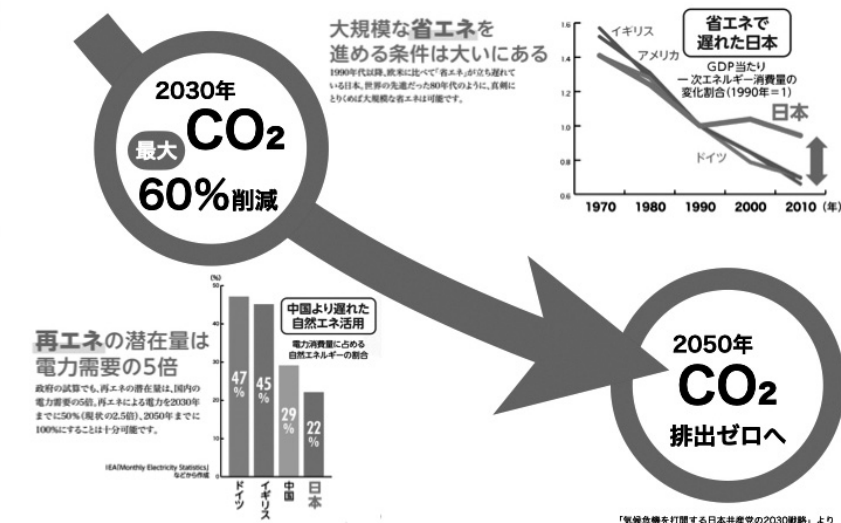
画。区域施策編は、町域における再生可能エネルギーの導入、省エネルギーの促進、緑化推進などの計画になる。

その他 硬質および商品プラスチックを収集するよう法が求めている。対策を講じることを質問した。

意し、取り組む仕組みを作る。新しい視点と考え方では従来の常識を打ち破りたい。

CO2削減 問われている本気度

産業革命以来1.2度上昇した気温を1.5度以内に抑えるために



総務産業常任委員会

新しくなり住みやすい妙寺団地の視察

1月26日、2月15日、3月2日委員会を開催。

現在、4号館を工事中で、2号館と3号館の渡り廊下などから現場を視察した。入居者から「新しくなり住みやすい」「住宅使用料が高くなつた」などの意見がある。

1号館の2DKを見学して、利用者の声を元に部屋の配置など改良していると報告を受けた。今後、妙寺団地の排水や跡地利用、笠田・浜田団地などの建て替えなどが課題。

起業支援の実施

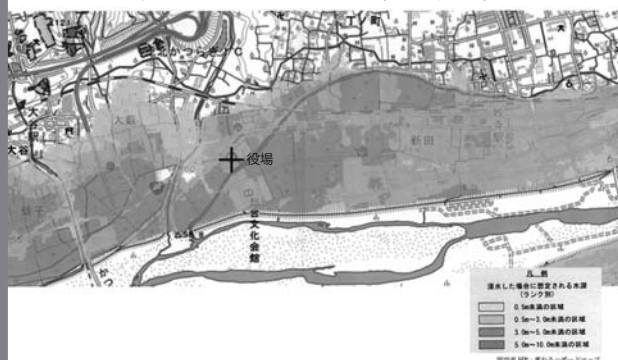
町内で起業を実施する個人や法人を対象とした事業で、平成27年度から

飲食業や小売り業など16件に補助した。その結果、新規開業者、移住者が増えて地域の活性化と雇用の増進となっている。今後フォローアップ調査などで支援予定。

庁舎の浸水想定区域・耐震

現在の庁舎は、国交省のハザードマップによると3～5mの浸水想定区域となり、また耐震性が低いため崩壊などで、震災後の町民への支援などが課題となる。今後、新庁舎の移転場所や建設方法、現庁舎場所での新設も含めて財源や町民サービスの在り方を協議する。

紀の川浸水想定区域図(庁舎付近)



妙寺総合選果場の設備補助に係る申し入れ

昨年12月会議後、JA紀北川上に議長、町長名で中央総合選果場と妙寺総合選果場の出荷手数料の違いや設備整備の費用負担を申し入れ、1月に回答があった。選果場は自主運営で申し入れ内容は責任者に報告する、また費用負担は検討することと、引き続き、町内の生産者の所得向上を目指して審議したい。



認知症サポーター養成講座

厚生文教常任委員会

介護保険サービスの違いを学ぶ

1月25日、2月18日、3月3日委員会開催。



講座修了のバッジ

1月25日は、委員会開催前に認知症サポーター養成講座を開催した。この講座に参加すれば、認知症サポーターとして認定される。養成講座では、認知症の特徴の説明と対応の仕方を学び、社会福祉協議会が作成した啓発ビデオを視聴した。

今回のサポーター養成講座は議員による提案を具体化したもので、この日、後半で実施した介護保険関係のサービスについての調査も、議員提案を具体化したものだった。

介護保険には、居宅サービスと施設サービスと地域密着型サービスと居

宅介護支援およびそれらの予防サービスがある。平成12年から始まった介護保険は22年目を迎えている。国は、平成17年度から要支援1と2の人を介護予防給付から一部切り離して、地域支援事業としてサービスを開始した。要支援1、2の人を対象とした介護予防サービスのの中には、事業所にとって収入の少ないものがあり、サービスの維持が困難なものもある。

実際のサービスには、事業所の独自サービスや施設入所中の食事代や部屋の維持費などの費用もあるの、具体的な姿を

つかみ取るのは難しい。

2月18日は、介護認定の仕組みについても学び、3月3日には、令和4年度の予算について、委員会としてのヒアリングを実施した。

請願と陳情は 委員長判断で採決

2月18日、継続審査となっていた請願第2号「75歳以上の医療費窓口負担の2割化実施の中止を求める請願書」と陳情第2号および第3号（趣旨は請願第2号と同じ）について採決すると、賛成2人、反対2人の同数となったので委員長判断が必要となり、請願と陳情は採択された。これを受けて、本会議には、議員提案による国への意見書案を提出することとなった（本会議の状況は15ページを参照）。

議員定数・報酬調査特別委員会

住民アンケートで声を聴く

1月21日、2月22日、3月10日、3月16日委員会を開催。
2月に住民アンケートを実施した。

住民の意向を把握する

ため、無作為抽出の1400人を対象に実施した。有効回収率は44%。特に定数と報酬では158件の意見、議会に関して138件の意見があった。定数は「削減すべき」が41%で一番多く、うち「望ましい議員数は12人」が48%だった。また、報酬は「現状維持」が46%で一番多く、「減額すべき」が16%、「増やしてよい」が12%だった。「減額すべき」と「増やしてよい」と答えた人の

中で、一番多かった望ましい報酬額は「20万～23万円未満」が34%の人だった。

このほか、報酬や定数については「幅広い年齢層が立候補し議員になろうという意志を持てるくらいには報酬が必要と感

じる」「議員は住民の立場に立つての窓口なのだから、議員数を減らしてはいけない」「今後の人口の動きを考えると定数は多い」などの意見があった。

議員定数削減、報酬増額で賛成多数

3月10日の特別委員会

「現在13人で活動している中、特段支障がない。現状の13人でいいのでは」また、報酬は「町民の意見の大勢をみると報酬については現状維持」や「アンケート結果で増やしてよいが12%、現状維持が46%なのだから、どんなに逆立ちしても上げるという答えは出てこない」「自治区長会・歴代議会モニターとの意見交換会を総合的に考えると、若い人、女性に議員

に入ってもらうためにも、報酬は上げるべき」「活動に応じた政務活動費、委員長手当」などの意見があり、採決を行ったところ、議員定数は削減、報酬は増額が賛成多数で決定した。

3月16日の特別委員会

定数、報酬の審議を深めることができなかった。

本会議で報告する松岡委員長

議会だより編集特別委員会

議会広報全国コンクール 8位入選



入選した90号



議長から賞状を受け取る東芝委員長(伝達式)

昨年の奨励賞に続き、今回は、全国町村議会議長会主催の第36回町村議会広報全国コンクールで8位に入選した。入選は県内初。応募総数317議会の中、水準の高い広報紙の中に入ったのは喜ばしいことだった。町民の皆さんの顔写真とコメントなしには入選しなかったと思う。分かりやすく議会の内容を伝えるという点が評価されての受賞だった。

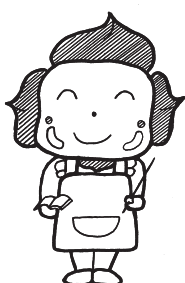
「議会だよりかつらぎ」は、長い時間をかけてゆるやかに成長してきた。創刊号から23年。編集をめぐって激論を交わしたり、大声で笑ったり、重たい空気になったり、意見を出し合ったら4通りに意見が分かれたり。いろいろなことがあった。



きむら ありこ
木村 有子さん

「議会だよりかつらぎ」の紙面は、住民の皆さんを含む、紙面作りに参加した人々による縦糸と横糸が織りなす布のように感じる。この布をさらに親しまれるものになりたい。編集委員会では、入選した他の広報紙から何を

学ぶのかを検討した。その中から新しい案内役の「かきかあちゃん」というキャラクターが誕生した。「かきかあちゃん」という言葉には、かつらぎ町と柿のイメージを重ねている。リードや概要を優しく、紙面の見出しも優しくしようという点も一致した。読みやすく、分かりやすく、親しみやすくをテーマに力を合わせる。私たちに由る編集も今回を含めあと2回。今年には町議会議員選挙の年、精いっぱい編集して、新しい議会にバトンを渡したい。



新キャラクターの呼称
『かきかあちゃん』

広報広聴特別委員会

5人の公募モニター選任

1月6日、2月1日、3月18日、委員会開催。

主な内容は、「議会モニターの声」の編集。住民懇談会、議会モニターとの懇談会について審議した。

新年度議会モニター一般公募者の審査を行い5人のモニターを選任した。団体推薦者は4月。

住民懇談会

5月、6月の住民懇談会開催を目指しているが、コロナの影響を考え具体的な方法、場所、対象者等は検討できていないのが現状。今は、中止も含めての準備段階。



令和4年度新モニター委嘱書の交付

議会モニターとの懇談会

昨年同様コロナ禍での開催を中止とした。モニターには、1年間の感想等をレポートで提出してもらうことになった。



表紙写真紹介



令和4年3月20日、町立笠田小学校敷内に完成した町立笠田学童保育施設『笠田ひまわりキッズ』で放課後元気に遊ぶ子どもたち。

2人の議員が議員15年表彰、受賞



新堀 行雄 議員



浦中 隆男 議員

自治功労者表彰
浦中隆男議員と新堀行雄議員が15年以上の議員歴となり、自治功労者として全国町村議会議長会から表彰されました。

議会傍聴&表紙写真募集

- コロナ禍で休止していた議会傍聴が、可能となりました。傍聴にお越しくください。
- 議会だより表紙写真を募集しています。
- 傍聴・表紙写真またご意見は、議会事務局までご連絡ください。(背表紙記載)

令和3年度 議会モニターの声



本会議

議会活動に対する住民の興味と関心度を広め、そして高める一環として、1か月1回以上は、土又は日曜日開催の議会であれば、興味や関心度のある住民にとっては、都合つけて出席し易い面も出てくるのではないかな。

(70代男性)

広報広聴特別委員会

モニターや自治区長との意見の交換会ばかりでなくて、かつらぎ町民達の多様な諸意見をも幅広く聞く必要があることから、町民との懇談会開催の姿勢が委員長から発表された。選挙で選出された議員である以上は、「町民の総意と理解」を確認する義務と責任が求められる。

(70代男性)

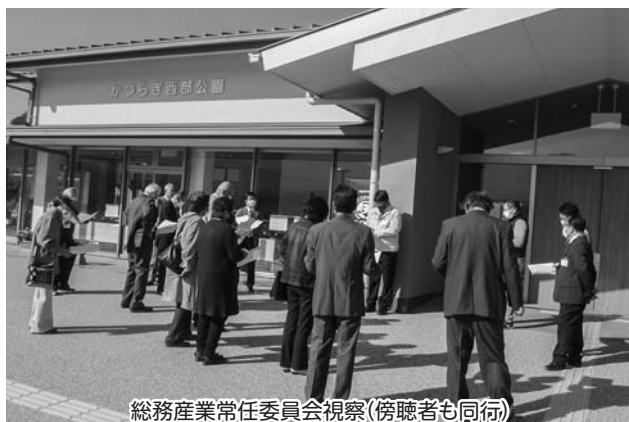
総務産業常任委員会

(かつらぎ西部公園クラブハウス視察)

町の施設として、町民の中でこの場所を知っている方がどれ位おられますか？

町外・県外からの人を案内して、町の活性を願うとしても、もっと町民全体が楽しめて、喜ばれる場に作って頂けると良いと思うのですが。

(70代女性)



総務産業常任委員会視察(傍聴者も同行)

議会だよりを読んで

(子ども議会中学生議員の提案記事)

若い世代の意見や感想が掲載されていて、これからも子ども若い世代の掲載を期待したい。

(50代男性)

町民の声を議会運営に反映するため、議会モニター制度を実施している。提出された感想等レポートの一部を抜粋し掲載する。

議会だより編集特別委員会

紙面のレイアウトを考えたり、誤字がないか言葉の言い回し等すみずみまで気にかけて大変な作業がなされていた。

楽しみにしています。

(80代女性)

質疑応答の記事内容ばかりではなくて、住民皆様にとって、喜ばれるような情報の提供もしていくという認識から「どのような内容の情報の提供をしていくか」について、お互いに話し合いがなされているのが良かった。

(70代男性)

がんばる人紹介



大阪府から移住し、丁ノ町でキャンプができる観光農園「くつろぎたいのも山々」を運営する猪原有紀子さんからお話を聞きました。



キャンプ施設の前に立つ猪原さん

かつろぎ町への移住は

インターネットで知り、2013年に初めて来ました。夫がかつろぎ町の山に一目惚れしたのです。2018年5月の移住です。

無添加グミの開発と加工、販売

子どもに安心して食べさせられるグミを作りたいと思ったのがきっかけです。捨てられる運命のフルーツを生かしたいとも思いました。大学、乾燥機メーカー、地域の農家さんと共同開発。砂糖もゼラチンも着色料も不使用の、フルーツだけのカラフルな無添加グミ。2020年10月に発売。障害者就労施設で作ってもらっています。1年で

50以上のメディアに取り上げられ、人気爆発。ネット販売と「くつろぎたいのも山々」での販売のみとなります。

子ども連れでも疲れない観光農園を今年1月26日にオープン

「くつろぎたいのも山々」は、家族で宿泊できる施設です。親も子どもも笑顔になれるような場所です。夏は無農薬のブルーベリー狩り、冬は原木シイタケ狩り。家族でのバーベキュー、子どもたちが自由に遊ぶ間に、大人はこたつカフェ。そんな空間です。オムツ替えや授乳できるスペースがなく苦労した経験から、トイレに力を入れ、オムツボックスも作りました。お母さんたちがくつろげて幸せなのがなにより大事。ぜひお越しください。

議会だよりは読んでいますか

読んでいます。



筒状オムツボックス：木製のふたを開けてオムツを投入。



車いすで入れるトイレで、ユニバーサルシートに座る猪原さん。多目的トイレであっても、ユニバーサルシートのないところが多いという。手前左にはオストメイト用トイレ、後方仕切りの向こうには子ども用トイレがある。

(問い合わせ先)
くつろぎたいのも山々
電話 050-5307-6709

